

組織名	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
-----	-----------------------------

1 組織概要

所在地	愛知県名古屋市中区金山町一丁目1番1号 金山南ビル内
TEL	052-678-2208(代)
FAX	052-678-2209
URL	http://www.nup.or.jp/nui/
e-mail	main@nup.or.jp
設立	1991年7月15日
設置都市等	愛知県名古屋市
代表者	鈴木 英文(理事長)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	これからのまちづくりには、地球環境、情報社会、高齢社会、都市経営などの視点と総合的な判断力、そして地域に根ざした着想と、市民、企業、行政の相互信頼に支えられた活動が必要となるが、こうした要請に応え、名古屋に関わるまちづくり・都市計画を支援するため、1991年度に設立された。
見直しの動向	2010年度より名古屋都市整備公社と合併し、2012年度に公益財団法人となり、名称を名古屋まちづくり公社とし、今後新たな役割が期待される。
役割(2024年時点)	○調査・研究 ○情報収集・提供 ○人材育成・交流

(2) 組織体制

設置形態(択一)	☐ 自治体の内部組織 ☐ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ☒ 公益法人(財団法人・社団法人) ☐ 大学の附置機関 ☐ 広域連合 ☐ その他(具体的に:)
常勤職員数	39 人
うち常勤研究員数	5 人
非常勤研究員数	0 人
専門性確保に関する特徴 (複数選択可)	☐ 専門的な知識を有した研究員の採用 ☒ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) ☒ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 ☐ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 ☒ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 ☐ その他(具体的に:) ☐ 特に行っていない
庶務体制	名古屋都市センター内および総務部総務課で行っている。
市民参加、外部連携	市民研究員制度を行っている。(現在は休止中)

(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2024年度予算	101,181	千円
2023年度決算	88,747	千円
2022年度決算	104,086	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	負担金収入
	3位	寄付金収入
	4位	基本財産運用収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	○「アーバン・アドバンス」(機関誌)(年度2冊発刊) ○「ニュースレター」(広報紙)(年度3冊発行)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	☒ 設置市からの要請 ☒ 外部有識者等からの助言・示唆 ☒ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 ☒ 貴団体・組織で自ら発案 ☐ その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	☒ 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う ☒ 設置市の関係部署に、報告や提言を行う ☒ 設置市の市内の広範囲に、成果物を配布する ☒ 報告会を実施する ☒ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する ☐ その他(具体的に:シンポジウムや講演会を開催する。施設内にて企画展示を行う。) ☐ 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	☒ 設置市の行政評価制度により評価を受けている ☒ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている ☒ 外部有識者から評価を受けている ☒ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている ☐ その他(具体的に:) ☐ 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性 育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	—

5 2024年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
人口減少・超高齢社会におけるまちづくりに関する研究～名古屋市の居住に着目して～	地方都市を中心に人口減少時代に対応したまちづくりが急務であり、名古屋市においても今後、団塊の世代の死亡に伴う影響が出始め、本格的な人口減少時代に適応したまちづくりが求められる。 名古屋市においても、今後の高齢者の死亡による世帯の消滅を考えると、大量に既存の住宅ストックがあまり、適切に管理・更新、利活用ができないと、都市のスポンジ化が進行し、まちとして衰退してしまう懸念がある。 本研究では、人口減少・超高齢社会における名古屋市の居住に着目し、統計データを整理して今後名古屋市で起こりそうな状況を概観し、そのうえでGISデータを用いた分析により、都市のスポンジ化の実態を明らかにする。 (今後、当センターHPで公開予定)
人口減少・超高齢社会におけるまちづくりに関する研究～名古屋の交通環境に着目して～	名古屋市では、今後、人口減少・高齢化の更なる進展により、人口・世帯構成が変化し、生活実態が変化、移動実態も変化することが想定される。 高齢化率の上昇、高齢単身世帯・夫婦世帯の増加が想定され、自動車利用する高齢者が運転できなくなっても、家族等の送迎に頼ることが困難となる懸念がある。また、人口減少・高齢化により公共交通サービスの維持が困難になると想定され、高齢者が自動車運転できなくなったら、外出が困難となる懸念がある。 本研究では、今後、増加する高齢者を対象とし、日常的な移動実態に沿った交通環境を提案する。 (今後、当センターHPで公開予定)
名古屋における外航クルーズ客船誘致のあり方に関する研究	人口減少、少子高齢化社会に向かう中、交流人口拡大や観光消費による地域経済活性化は、持続的な都市活力維持・向上のためには重要なものとなっている。これまで、中部圏のものづくり産業を支えてきた名古屋港においても、観光的側面としてクルーズ船が寄港している。 他都市と比較して少ない外航クルーズ客船の寄港数について、国を挙げてのクルーズ振興、拡大するクルーズ市場の動向や他都市状況を踏まえて、今後どのような誘致活動をするか考える必要がある。 本研究では、国内寄港する外航クルーズ客船に着目し、基礎データの整理、乗客の行動分析、ヒアリングを通じて、現状の名古屋港の立ち位置を把握するとともに、今後の外航クルーズ客船の誘致にどのように取り組むべきかについて整理する。 (今後、当センターHPで公開予定)
大規模地震災害からの復興に関する研究	名古屋においても、南海トラフ地震が発生すると最大震度7の地震となるなど、甚大な被害が発生することが想定される。近年、大規模地震災害が発生していない名古屋では、災害対応の経験が乏しく、いざ発生した際に対応に苦慮することが考えられる。 名古屋市では、道路などの都市基盤が不十分で、木造住宅が密集する地域など、大規模地震災害時に火災による被害が発生する恐れのある地域を対象に、復興イメージトレーニングを定期的に実施している。 本研究では、津波浸水・液状化被害を対象とし、既往災害に対する復興を参考に、名古屋において大規模地震災害発生後に市街地復興計画を検討する際に必要となる復興の方法について整理する。 (今後、当センターHPで公開予定)
自転車事故発生状況からみる道路構造改善に向けた研究	近年、交通事故は全国的にも愛知県内でも、人身事故件数、死者数ともに減少傾向にあるが、愛知県内においては、人身事故件数は令和5年、死者数は令和4年に増加に転じた。 今後、車中心から歩行者・自転車を中心に据えたまちづくりにシフトしていくと思われる中で、どの世代の人々にとっても手軽に近中距離を移動できる手段である自転車の利用者は増加していくと考えられる。 本研究では、特に自転車が第二当事者となる事故に焦点を当て、自転車事故多発地点を把握する方法を整理するとともに、事故数上位から選んだ代表箇所において事故状況の分析、事故要因の推定を行う。